

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年6月27日

【四半期会計期間】 2014年度第3四半期  
(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

【会社名】 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド  
(YTL Corporation Berhad)

【代表者の役職氏名】 取締役社長 タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・  
ヨー・ソック・ピン  
(Tan Sri Dato' (Dr) Francis Yeoh Sock Ping, Managing  
Director)

【本店の所在の場所】 マレーシア 55100 クアラルンプール、ジャラン・ブキット・  
ピンタン 55、ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階  
(11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza, 55, Jalan Bukit  
Bintang, 55100 Kuala Lumpur, Malaysia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 森下 国彦

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂1丁目2番7号 赤坂Kタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 乙黒 亮祐  
弁護士 范 宇 晟

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂1丁目2番7号 赤坂Kタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 乙黒 亮祐  
弁護士 范 宇 晟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注1) 本書中、「当社」とは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドを指し、「当グループ」とは、当社並びに当社の子会社及び関連会社を指し、「当社株式」とは、当社の額面10センの記名式額面普通株式を指す。
- (注2) 別段の記載のある場合又は文脈により別異に解すべき場合を除き、「マレーシア・リングgit」、「RM」及び「セン」はマレーシアの法定通貨を指すものとする。なお1マレーシア・リングgit=100センである。
- (注3) 本書において便宜上一部の財務情報はマレーシア・リングgitから日本円に換算されている。本書において使用されている換算率は1マレーシア・リングgit=31.66円である。上記の為替相場は、2014年6月2日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円=3.1590マレーシア・リングgitに基づいて算定したものである。
- (注4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (注5) 当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。本書中、2014年6月30日に終了する事業年度は「2014年度」と表示し、その他の事業年度もこれに準じて表示されている。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

当四半期会計期間中に、当社の属する国における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いにつき、重要な変更はなかった。

## 第2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

	2014年度 第3四半期連結累計期間 自 2014年1月1日 至 2014年3月31日 <括弧内は第3四半期 連結会計期間>	2013年度 第3四半期連結累計期間 自 2013年1月1日 至 2013年3月31日 <括弧内は第3四半期 連結会計期間>	2013年度 自 2012年7月1日 至 2013年6月30日
収益 (百万マレーシア・リングgit)	14,662.3 <4,545.3>	14,947.5 <4,752.7>	19,972.9
営業利益 (百万マレーシア・リングgit)	2,835.4	2,140.3	2,862.9
四半期純利益 (百万マレーシア・リングgit)	1,926.9 <573.6>	1,371.4 <421.3>	-
当期純利益 (百万マレーシア・リングgit)	-	-	1,845.8
純資産 (百万マレーシア・リングgit)	14,245.3	12,887.9	13,333.5
総資産(注1) (百万マレーシア・リングgit)	60,760.5	53,220.8	53,619.5
1株当たり四半期純利益(セン)	11.6 <3.8>	9.1 <2.8>	-
1株当たり当期純利益(セン)	-	-	12.3
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 (セン)	11.6	9.1	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(セン)	-	-	12.3
自己資本比率(%) (注2)	23.4	24.2	24.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングgit)	2,822.7	2,214.1	2,771.0
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングgit)	1,763.9	2,992.5	3,268.3
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングgit)	2,409.1	1,645.4	1,032.5
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万マレーシア・リングgit)	12,759.5	13,995.1	13,742.6
四半期連結累計期間包括利益金額 (百万マレーシア・リングgit) (注1)	2,581.1	1,322.6	-
包括利益金額 (百万マレーシア・リングgit) (注1)	-	-	1,711.8

(注1) 非支配持分も含まれている。

(注2) 自己資本比率は、各期間末現在の親会社株主に帰属する全資本を総資産で除して算出されている。

## 2 【事業の内容】

当社の主な事業は、持株会社と運営管理会社としての事業である。

当グループの主な事業は、発電（受託市場及びマーチャント市場の両方）、給水及び廃水処理、商業マルチ・ユーティリティ・サービス、通信、建設、不動産開発及び投資、工業用品及び支給品の製造、ホテル開発及びホテル運営（レストラン運営を含む）、インターネット事業に関するコンサルティング、インキュベーション及びアドバイザリー・サービスなど、総合的なインフラ開発事業である。

当四半期連結累計期間（2013年7月1日から2014年3月31日までの9ヶ月間）中、これらの事業の内容に重要な変更はなかった。

## 第3 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

「第3 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中に記載したものを除き、当四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当四半期会計期間中、他企業との合併又は合併の契約はなかった。
- (2) 当四半期会計期間中、当社の事業に重大な影響を与えるような、当社による事業のすべて若しくは重要な部分の譲渡、又は他企業の事業のすべて若しくは大部分の取得はなく、また、当該期間中、当社は上記に関連する契約は一切締結しなかった。
- (3) 当社の事業のすべて若しくは主要な部分を賃貸若しくは経営を委任する契約、当社の事業上の損益を他の会社と共通にする契約、又は当社の事業に重要な影響を与えるような技術援助若しくはその他の経営上の重要な契約は一切締結しなかった。
- (4) 当四半期会計期間中、株式交換、株式譲渡又はこれらに関する契約の締結はなかった。
- (5) 当四半期会計期間中、会社分割又は会社分割に係る契約の締結はなかった。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績等の概要

「第5 経理の状況 1 四半期財務書類 (6) 四半期財務書類に対する注記」のB1を参照のこと。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

「第5 経理の状況 1 四半期財務書類 (5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書」を参照のこと。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期連結累計期間中、事業上及び財務上の対処すべき課題につき重要な変更はない。

#### (4)研究開発活動

当四半期連結累計期間中の当社の研究開発活動に著しい変動はなかった。

#### (5)従業員

当四半期連結累計期間中、当社の従業員数に著しい増加又は減少はない。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当四半期連結累計期間中、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はない。

(7) 主要な設備の状況

i) 当四半期連結累計期間中、当社の主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却及び売却等による著しい変動はない。

ii) 当四半期連結累計期間中、最近連結会計年度末において計画中であった当社の主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却及び売却等について著しい変更はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

(2014年3月31日現在)

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
15,000,000,000	10,738,931,473	4,261,068,527

##### 【発行済株式】

(2014年3月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式株式、額面10セン	普通株式	10,738,931,473	マレーシア証券取引所 東京証券取引所	

#### (2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし



## (3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

当四半期会計期間において発行済株式総数及び資本金の変動はなかった。

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 マレーシア・ リングgit (円)	資本金残高 マレーシア・ リングgit (百万円)	摘要
2013年12月31日 現在	-	10,738,931,473	-	1,073,893,147.30 (33,920)	
2014年3月31日 現在	0	10,738,931,473	0	1,073,893,147.30 (33,920)	

オプション：

## (i) 株式オプション

- (a) 発行可能な株式オプションの残高：138,765,000
- (b) 当該株式オプションの行使により発行する株式の価格：1.75マレーシア・リングgit
- (c) 当該株式オプションに基づく資本組入額：242,838,750.00マレーシア・リングgit

## (ii) 新株引受権

- (a) 発行可能な新株引受権の残高：なし
- (b) 当該新株予約権の行使により発行する株式の価格：なし
- (c) 当該新株引受権に基づく資本組入額：なし

## (4) 【大株主の状況】

預託機関の記録に基づく2014年3月31日現在の10大株主は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1 ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド (注1)	マレーシア55100 クアラルンプール ジャラン・ブキット・ピントラン55 ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階	4,167,969,909	40.22
2 DB(マレーシア)ノミニー(アシン)センドリアン・バーハッド/ドイツ銀行Agシンガポール(PWMアシン)の適用免除授權ノミニー	マレーシア50250 クアラルンプール ジャラン・スルタン・イスマイル 8 メナラIMC 18階	1,047,276,418	10.11
3 シティグループ・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド - 被雇用者年金基金	マレーシア50450 クアラルンプール ジャラン・アンパン165 メナラ・シティバンク44階	788,077,047	7.60
4 マレーシア・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド/ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保有価証券勘定(88-00006-000)(注2)	マレーシア50050 クアラルンプール ジャラン・トゥン・ペラ18 メナラOCBC 13階	707,200,000	6.82
5 HSBCノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド -JPモルガン・チェース・バンク、ナショナル・アソシエーション(JPMインターナショナル・バンク・リミテッド)の適用免除授權ノミニー	マレーシア50100 クアラルンプール レポー・アンパン No 2	159,730,022	1.54

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
6 カルタバン・ノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (West CLT OD67) の適用免除授権ノミニー	マレーシア50732 クアラルンプール 私書箱 13150	123,696,876	1.19
7 タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン	マレーシア55100 クアラルンプール 55 ジャラン・ブキット・ビンタン ワイ・ティール・エル・プラザ、ベントハウス	97,477,545	0.94
8 HSBCノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンドのためのBBH アンド・カンパニー・ポストン	マレーシア50100 クアラルンプール レポー・アンパン No 2	94,791,156	0.91
9 州官房長、パハン州	クアンタン 25503 ウィズマ・スリ・パハン チンカット2 ブロックA	94,697,451	0.91
10 カルタバン・ノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - CBNYディメンショナル・エマージング・マーケット・バリュー・ファンド	SFS-DDC MY レベル13 キャップ・スクエア・タワー ジャラン・ムンシ・アブドゥラ10 マレーシア50100 クアラルンプール	89,825,050	0.87

(注1) ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドは、ヨー一族が所有している。さらに、当社取締役を務めるヨー一族の構成員を含め、ヨー一族が当社株式の5.83%を保有している。

(注2) この口座において保有される株式の実質株主は、ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドである。

## 2 【役員の状況】

前事業年度に係る有価証券報告書の提出日(2013年12月26日)後、当四半期累計期間において役員に異動はない。

## 第5 【経理の状況】

- 1 当社及びその子会社(以下総称して「当グループ」という)の以下に記載された四半期連結財務書類(以下「四半期財務書類」という)は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている期中報告に係る会計原則に準拠して作成されている。当該四半期財務書類は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号(以下「四半期財務諸表等規則」という))第85条第1項の適用を受けている。マレーシアと日本における一般に公正妥当と認められている会計原則の主要な相違に関しては、四半期財務諸表等規則第86条及び第87条第2項の規定に準拠して、「3 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明している。なお、以下に記載された四半期財務書類は、当社の本国で開示された財務情報をもとにして作成されたものである。
- 2 当社の四半期財務書類は、マレーシア・リングgitで表示されている。以下の四半期財務書類で表示された円換算額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に基づいて便宜のため表示されたものであり、1 マレーシア・リングgit = 31.66円で換算されている。千円単位未満の端数は四捨五入されている。上記の為替相場は、2014年6月2日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円 = 3.1590マレーシア・リングgitに基づいて算定したものである。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 3 この四半期財務書類は、会計監査人であるHLBラー・ラムの監査を受けていない。

## 1 【四半期財務書類】

## (1) 要約連結損益計算書

	(未監査)			
	2014年3月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2013年3月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2014年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)	2013年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
収益	4,545,289	4,752,737	14,662,330	14,947,537
売上原価	(3,314,956)	(3,714,781)	(11,091,597)	(12,093,786)
売上総利益	1,230,333	1,037,956	3,570,733	2,853,751
その他の営業費用	(524,696)	(412,427)	(1,386,416)	(1,026,583)
その他の営業収益	154,981	53,269	651,102	313,112
営業利益	860,618	678,798	2,835,419	2,140,280
財務費用	(271,504)	(241,033)	(835,019)	(720,747)
関連会社持分損益	84,948	103,607	217,242	328,384
税引前利益	674,062	541,372	2,217,642	1,747,917
法人税等	(100,493)	(120,030)	(290,761)	(376,534)
当期利益	573,569	421,342	1,926,881	1,371,383
帰属：				
- 親会社株主	389,815	289,825	1,200,913	944,215
- 非支配持分	183,754	131,517	725,968	427,168
当期利益	573,569	421,342	1,926,881	1,371,383
10セン株式1株当たり利益				
- 基本的	3.76セン	2.80セン	11.59セン	9.12セン
- 希薄化後	3.76セン	2.80セン	11.59セン	9.12セン

要約連結損益計算書は、2013年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	(未監査)			
	2014年3月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2013年3月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2014年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)	2013年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)
	千円	千円	千円	千円
収益	143,903,850	150,471,653	464,209,368	473,239,021
売上原価	(104,951,507)	(117,609,966)	(351,159,961)	(382,889,265)
売上総利益	38,952,343	32,861,687	113,049,407	90,349,757
その他の営業費用	(16,611,875)	(13,057,439)	(43,893,931)	(32,501,618)
その他の営業収益	4,906,698	1,686,497	20,613,889	9,913,126
営業利益	27,247,166	21,490,745	89,769,366	67,761,265
財務費用	(8,595,817)	(7,631,105)	(26,436,702)	(22,818,850)
関連会社持分損益	2,689,454	3,280,198	6,877,882	10,396,637
税引前利益	21,340,803	17,139,838	70,210,546	55,339,052
法人税等	(3,181,608)	(3,800,150)	(9,205,493)	(11,921,066)
当期利益	18,159,195	13,339,688	61,005,052	43,417,986
帰属：				
- 親会社株主	12,341,543	9,175,860	38,020,906	29,893,847
- 非支配持分	5,817,652	4,163,828	22,984,147	13,524,139
当期利益	18,159,195	13,339,688	61,005,052	43,417,986
10セン株式1株当たり利益				
- 基本的	1円	1円	4円	3円
- 希薄化後	1円	1円	4円	3円

要約連結損益計算書は、2013年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

## (2) 要約連結包括利益計算書

	(未監査)			
	2014年3月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2013年3月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2014年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)	2013年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
当期利益	573,569	421,342	1,926,881	1,371,383
その他の包括利益(損失): 将来、損益に振り替えられる 可能性がある項目:				
- 売却可能金融資産	(9,694)	(3,643)	1,715	(11,341)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(38,184)	56,953	12,806	232,089
為替換算差額	49,105	(191,663)	639,702	(269,533)
当期その他の包括利益(損失)-税引後	1,227	(138,353)	654,223	(48,785)
当期包括利益合計	574,796	282,989	2,581,104	1,322,598
帰属:				
- 親会社株主	391,689	204,609	1,551,697	915,982
- 非支配持分	183,107	78,380	1,029,407	406,616
当期包括利益合計	574,796	282,989	2,581,104	1,322,598

要約連結包括利益計算書は、2013年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	(未監査)			
	2014年3月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2013年3月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2014年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)	2013年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)
	千円	千円	千円	千円
当期利益	18,159,195	13,339,688	61,005,052	43,417,986
その他の包括利益(損失): 将来、損益に振り替えられる 可能性がある項目:				
- 売却可能金融資産	(306,912)	(115,337)	54,297	(359,056)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(1,208,905)	1,803,132	405,438	7,347,938
為替換算差額	1,554,664	(6,068,051)	20,252,965	(8,533,415)
当期その他の包括利益(損失)-税引後	38,847	(4,380,256)	20,712,700	(1,544,533)
当期包括利益合計	18,198,041	8,959,432	81,717,753	41,873,453
帰属:				
- 親会社株主	12,400,874	6,477,921	49,126,727	28,999,990
- 非支配持分	5,797,168	2,481,511	32,591,026	12,873,463
当期包括利益合計	18,198,041	8,959,432	81,717,753	41,873,453

要約連結包括利益計算書は、2013年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。



## (3) 要約連結財政状態計算書

	2014年3月31日現在 (未監査)		2013年6月30日現在 (監査済)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
資産				
非流動資産				
有形固定資産	24,543,005	777,031,538	22,193,050	702,631,963
投資不動産	8,015,426	253,768,387	633,608	20,060,029
関連会社株式及び共同支配企業株式	1,691,264	53,545,418	3,441,230	108,949,342
投資有価証券	171,483	5,429,152	155,035	4,908,408
開発費	961,738	30,448,625	975,874	30,896,171
無形資産	5,085,124	160,995,026	4,785,485	151,508,455
生物資産	1,918	60,724	1,700	53,822
その他の債権及びその他の非流動資産	591,554	18,728,600	706,283	22,360,920
デリバティブ金融商品	14,880	471,101	7,850	248,531
	41,076,392	1,300,478,571	32,900,115	1,041,617,641
流動資産				
棚卸資産	801,870	25,387,204	892,569	28,258,735
不動産開発費	1,519,956	48,121,807	1,370,881	43,402,092
売掛金、その他の債権及び その他の流動資産	3,815,390	120,795,247	3,935,296	124,591,471
デリバティブ金融商品	16,182	512,322	37,654	1,192,126
税金資産	34,196	1,082,645	37,251	1,179,367
関連当事者に対する債権	36,998	1,171,357	41,000	1,298,060
短期投資	604,478	19,137,773	590,715	18,702,037
定期預金	11,927,825	377,634,940	13,145,698	416,192,799
現金預金	927,210	29,355,469	668,315	21,158,853
	19,684,105	623,198,764	20,719,379	655,975,539
資産合計	60,760,497	1,923,677,335	53,619,494	1,697,593,180

要約連結財政状態計算書は、2013年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2014年3月31日現在 (未監査)		2013年6月30日現在 (監査済)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
資本				
資本金	1,073,893	33,999,452	1,073,893	33,999,452
株式払込剰余金	1,987,700	62,930,582	1,987,700	62,930,582
その他の準備金	(172,898)	(5,473,951)	(530,426)	(16,793,287)
利益剰余金	11,953,176	378,437,552	11,395,643	360,786,057
控除：自己株式 - 取得原価	(596,570)	(18,887,406)	(593,339)	(18,785,113)
親会社株主に帰属する資本合計	14,245,301	451,006,230	13,333,471	422,137,692
非支配持分	5,455,648	172,725,816	2,224,274	70,420,515
資本合計	19,700,949	623,732,045	15,557,745	492,558,207
負債				
非流動負債				
長期債務及びその他の非流動負債	585,846	18,547,884	387,977	12,283,352
社債及び借入金	28,976,054	917,381,870	26,514,811	839,458,916
交付金及び拠出金	342,785	10,852,573	295,774	9,364,205
繰延税金負債	2,646,198	83,778,629	2,513,137	79,565,917
債務及び費用に対する引当金	120,466	3,813,954	100,012	3,166,380
デリバティブ金融商品	10,841	343,226	140,332	4,442,911
	32,682,190	1,034,718,135	29,952,043	948,281,681
流動負債				
買掛金、その他の債務及び その他の流動負債	3,386,139	107,205,161	3,494,835	110,646,476
デリバティブ金融商品	75,635	2,394,604	61,282	1,940,188
関連当事者に対する債務	5,943	188,155	5,359	169,666
社債及び借入金	4,651,468	147,265,477	4,227,257	133,834,957
税金負債	255,490	8,088,813	310,749	9,838,313
債務及び費用に対する引当金	2,683	84,944	10,224	323,692
	8,377,358	265,227,154	8,109,706	256,753,292
負債合計	41,059,548	1,299,945,290	38,061,749	1,205,034,973
資本及び負債合計	60,760,497	1,923,677,335	53,619,494	1,697,593,180
	マレーシア ・リンギット	円	マレーシア ・リンギット	円
10セン株式1株当たり純資産	1.37	43	1.29	41

要約連結財政状態計算書は、2013年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

## (4) 要約連結資本変動表

2014年3月31日に終了した9ヶ月間(未監査)

(単位：千マレーシア・リングgit)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2013年7月1日現在	1,073,893	1,987,700	11,395,643	(593,339)	(530,426)	13,333,471	2,224,274	15,557,745
当期利益	-	-	1,200,913	-	-	1,200,913	725,968	1,926,881
その他の包括利益								
売却可能金融資産	-	-	-	-	1,490	1,490	225	1,715
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	-	-	-	-	7,399	7,399	5,407	12,806
為替換算差額	-	-	-	-	341,895	341,895	297,807	639,702
当期包括利益合計	-	-	1,200,913	-	350,784	1,551,697	1,029,407	2,581,104
当グループの組織 変更	-	-	(473,076)	-	180	(472,896)	2,375,336	1,902,440
配当金支払額	-	-	(155,484)	-	-	(155,484)	(188,189)	(343,673)
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益/(損失)	-	-	(14,820)	-	-	(14,820)	14,820	-
新株の発行	-	-	-	(3,231)	-	(3,231)	-	(3,231)
株式オプションに 対する引当金	-	-	-	-	6,564	6,564	-	6,564
2014年3月31日現在	1,073,893	1,987,700	11,953,176	(596,570)	(172,898)	14,245,301	5,455,648	19,700,949

要約連結資本変動表は、2013年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2014年3月31日に終了した9ヶ月間(未監査)

(単位：千円)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2013年7月1日現在	33,999,452	62,930,582	360,786,057	(18,785,113)	(16,793,287)	422,137,692	70,420,515	492,558,207
当期利益	-	-	38,020,906	-	-	38,020,906	22,984,147	61,005,052
その他の包括利益								
売却可能金融資産	-	-	-	-	47,173	47,173	7,124	54,297
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	-	-	-	-	234,252	234,252	171,186	405,438
為替換算差額	-	-	-	-	10,824,396	10,824,396	9,428,570	20,252,965
当期包括利益合計	-	-	38,020,906	-	11,105,821	49,126,727	32,591,026	81,717,753
当グループの組織 変更	-	-	(14,977,586)	-	5,699	(14,971,887)	75,203,138	60,231,250
配当金支払額	-	-	(4,922,623)	-	-	(4,922,623)	(5,958,064)	(10,880,687)
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益/(損失)	-	-	(469,201)	-	-	(469,201)	469,201	-
新株の発行	-	-	-	(102,293)	-	(102,293)	-	(102,293)
株式オプションに 対する引当金	-	-	-	-	207,816	207,816	-	207,816
2014年3月31日現在	33,999,452	62,930,582	378,437,552	(18,887,406)	(5,473,951)	451,006,230	172,725,816	623,732,045

要約連結資本変動表は、2013年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2013年3月31日に終了した9ヶ月間(未監査)

(単位：千マレーシア・リンギット)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2012年7月1日現在	1,054,677	1,674,496	10,305,216	(1,253,032)	397,317	12,178,674	2,200,582	14,379,256
当期利益	-	-	944,215	-	-	944,215	427,168	1,371,383
その他の包括利益/ (損失)								
売却可能金融資産	-	-	-	-	(7,705)	(7,705)	(3,636)	(11,341)
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	-	-	-	-	119,187	119,187	112,902	232,089
為替換算差額	-	-	-	-	(139,715)	(139,715)	(129,818)	(269,533)
当期包括利益合計	-	-	944,215	-	(28,233)	915,982	406,616	1,322,598
当グループの組織 変更	-	-	(12,842)	-	(66)	(12,908)	95,257	82,349
配当金支払額	-	-	(258,920)	-	-	(258,920)	(216,760)	(475,680)
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益/(損失)	-	-	(45)	-	-	(45)	45	-
新株の発行	19,216	313,204	-	-	-	332,420	-	332,420
株式買戻し	-	-	-	(274,447)	-	(274,447)	-	(274,447)
株式配当宣言額	-	-	-	934,140	(934,140)	-	-	-
子会社による株式 オプション付与	-	-	-	-	7,177	7,177	-	7,177
2013年3月31日現在	1,073,893	1,987,700	10,977,624	(593,339)	(557,945)	12,887,933	2,485,740	15,373,673

要約連結資本変動表は、2013年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2013年3月31日に終了した9ヶ月間(未監査)

(単位：千円)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2012年7月1日現在	33,391,074	53,014,543	326,263,139	(39,670,993)	12,579,056	385,576,819	69,670,426	455,247,245
当期利益	-	-	29,893,847	-	-	29,893,847	13,524,139	43,417,986
その他の包括利益/ (損失)								
売却可能金融資産	-	-	-	-	(243,940)	(243,940)	(115,116)	(359,056)
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	-	-	-	-	3,773,460	3,773,460	3,574,477	7,347,938
為替換算差額	-	-	-	-	(4,423,377)	(4,423,377)	(4,110,038)	(8,533,415)
当期包括利益合計	-	-	29,893,847	-	(893,857)	28,999,990	12,873,463	41,873,453
当グループの組織 変更	-	-	(406,578)	-	(2,090)	(408,667)	3,015,837	2,607,169
配当金支払額	-	-	(8,197,407)	-	-	(8,197,407)	(6,862,622)	(15,060,029)
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益/(損失)	-	-	(1,425)	-	-	(1,425)	1,425	-
新株の発行	608,379	9,916,039	-	-	-	10,524,417	-	10,524,417
株式買戻し	-	-	-	(8,688,992)	-	(8,688,992)	-	(8,688,992)
株式配当宣言額	-	-	-	29,574,872	(29,574,872)	-	-	-
子会社による株式 オプション付与	-	-	-	-	227,224	227,224	-	227,224
2013年3月31日現在	33,999,452	62,930,582	347,551,576	(18,785,113)	(17,664,539)	408,031,959	78,698,528	486,730,487

要約連結資本変動表は、2013年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

## (5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

	2014年3月31日 に終了した9ヶ月間 (未監査)		2013年3月31日 に終了した9ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	2,217,642	70,210,546	1,747,917	55,339,052
調整項目：				
投資不動産の公正価値の調整額	(354,602)	(11,226,699)	-	-
棚卸資産の減損に対する引当金	21,857	691,993	-	-
交付金及び拋出金の償却	(6,535)	(206,898)	(8,470)	(268,160)
その他の無形資産の償却	33,707	1,067,164	-	-
退職後給付引当金	39,858	1,261,904	39,913	1,263,646
減価償却費	1,146,128	36,286,412	1,071,626	33,927,679
デリバティブの公正価値の変動	(76,094)	(2,409,136)	(80,008)	(2,533,053)
投資有価証券売却益	(5,913)	(187,206)	(66,802)	(2,114,951)
減損損失	124,172	3,931,286	48,889	1,547,826
支払利息	835,019	26,436,702	720,832	22,821,541
受取利息	(134,379)	(4,254,439)	(65,265)	(2,066,290)
関連会社及び共同支配企業の持分損益	(217,242)	(6,877,882)	(328,384)	(10,396,637)
未実現為替差損 / (益) - 純額	53,834	1,704,384	(92,914)	(2,941,657)
その他の非現金項目	9,081	287,504	29,424	931,564
運転資本の増減調整前営業利益	3,686,533	116,715,635	3,016,758	95,510,558

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2013年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2014年3月31日 に終了した9ヶ月間 (未監査)		2013年3月31日 に終了した9ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
運転資本の増減：-				
棚卸資産	82,721	2,618,947	(48,194)	(1,525,822)
不動産開発費	(149,074)	(4,719,683)	(75,146)	(2,379,122)
受取債権、預金及び前払金	320,271	10,139,780	343,227	10,866,567
支払債務及び未払費用	(184,611)	(5,844,784)	2,425	76,776
関連当事者間残高の純増減額	(7,782)	(246,378)	(14,273)	(451,883)
営業活動によるキャッシュ	3,748,058	118,663,516	3,224,797	102,097,073
配当金受取額	292,854	9,271,758	167,806	5,312,738
利息支払額	(785,092)	(24,856,013)	(690,074)	(21,847,743)
利息受取額	121,653	3,851,534	73,353	2,322,356
退職給付制度支払額	(86,879)	(2,750,589)	(79,785)	(2,525,993)
法人税等支払額	(467,849)	(14,812,099)	(482,030)	(15,261,070)
営業活動によるキャッシュ純額	2,822,745	89,368,107	2,214,067	70,097,361
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社株式の追加取得	(313)	(9,910)	(262,559)	(8,312,618)
新規子会社の取得(子会社の保有する キャッシュ控除後)	(84,545)	(2,676,695)	-	-
開発費	(22,939)	(726,249)	(100,916)	(3,195,001)
インフラ資産に対する交付金受取額	26,554	840,700	19,283	610,500
有形固定資産売却による手取金	7,601	240,648	19,485	616,895
投資有価証券売却による手取金	64,652	2,046,882	16,957	536,859
子会社株式売却による手取金	-	-	137,834	4,363,824
有形固定資産の取得	(1,792,997)	(56,766,285)	(2,774,044)	(87,826,233)
投資有価証券の取得	-	-	(41,305)	(1,307,716)
その他の投資活動	38,078	1,205,549	(7,264)	(229,978)
投資活動に使用したキャッシュ・フロー純額	(1,763,909)	(55,845,359)	(2,992,529)	(94,743,468)

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2013年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。



	2014年3月31日 に終了した9ヶ月間 (未監査)		2013年3月31日 に終了した9ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	(155,484)	(4,922,623)	(258,920)	(8,197,407)
子会社の非支配持分に対する配当金支払額	(188,189)	(5,958,064)	(216,760)	(6,862,622)
当社による自己株式取得(純額)	(3,231)	(102,293)	(274,447)	(8,688,992)
子会社による自己株式取得	(1,332,167)	(42,176,407)	(30,061)	(951,731)
借入金	1,762,852	55,811,894	9,885,800	312,984,428
子会社の非支配持分に対する新株発行 による手取金	109,253	3,458,950	11,712	370,802
社債発行による手取金	-	-	527,995	16,716,322
新株発行による手取金	-	-	332,420	10,524,417
借入金の返済	(2,602,116)	(82,382,993)	(8,332,384)	(263,803,277)
財務活動による/(に使用した)キャッシュ 純額	(2,409,082)	(76,271,536)	1,645,355	52,091,939
現金及び現金同等物の純増減額	(1,350,246)	(42,748,788)	866,893	27,445,832
為替レート変動による影響額	367,091	11,622,101	(148,820)	(4,711,641)
現金及び現金同等物 - 期首残高	13,742,611	435,091,064	13,277,075	420,352,195
現金及び現金同等物 - 期末残高	12,759,456	403,964,377	13,995,148	443,086,386
現金及び現金同等物の内訳：-				
公認銀行における定期預金	11,927,825	377,634,940	13,286,506	420,650,780
現金預金	927,210	29,355,469	819,545	25,946,795
当座借越	(95,579)	(3,026,031)	(110,903)	(3,511,189)
	12,759,456	403,964,377	13,995,148	443,086,386

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2013年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

[次へ](#)

(6) 四半期財務書類に対する注記

財務報告基準第134号 - 第16段落の開示要件

要約連結四半期財務書類は、当グループの2013年6月30日に終了した事業年度の監査済財務書類と併せて読まれるべきである。

A1 会計方針及び算定方法

当四半期財務書類は未監査であり、財務報告基準(以下「FRS」という)第134号「期中財務報告」及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド(以下「ブルサ・セキュリティーズ」という)のメイン・マーケットの上場規程第9条パートK第9.22項に準拠して作成されている。

当四半期財務書類で当グループが適用した会計方針及び算定方法は、直近の監査済年次財務書類に適用されたものと一致している。ただし、2013年7月1日より開始する会計期間から当グループに適用されるFRSの修正及び解釈指針委員会の解釈指針(以下「IC解釈指針」という)の適用を除く。

これらのFRSの修正及びIC解釈指針の適用は、以下の開示を除き、当グループの財務書類に重要な影響を与えていない。

FRS第10号「連結財務諸表」

FRS第10号は、連結財務諸表を取り扱うFRS第127号「連結及び個別財務諸表」及びIC解釈指針第112号「連結 - 特別目的事業体」の一部を置き換える。

FRS第10号では、(a)投資企業が被投資企業に対してパワーを有する場合、(b)投資企業が被投資企業への関与により生じる変動リターンに対してエクスポージャー又は権利を有する場合、また(c)投資企業が投資企業のリターンの金額に影響を及ぼすように被投資企業に対してそのパワーを使用する能力を有する場合に、投資企業は被投資企業を支配する。FRS第127号「連結及び個別財務諸表」では、支配は、企業の財務及び経営方針を管理することによって企業活動による便益を享受するためのパワーとして定義されていた。

FRS第10号には、どのような場合に投資企業が被投資企業を支配するかを説明する詳しいガイダンスが含まれている。FRS第10号は、投資企業が関連するすべての事実及び状況を考慮するよう要求している。

マレーシアの財務報告基準(「MFRSフレームワーク」)

2011年11月19日、マレーシアの会計基準審議会(以下「MASB」という)は、新しくMASBが承認した会計上の枠組みであるMFRSフレームワークを公表した。

MFRSフレームワークは、2012年1月1日以降に開始する年次会計期間において、プライベート・エンティティ以外の全事業体に適用される。ただし、親会社、重要な投資家及び投機家(以下「トランジショニング・エンティティ」とする)を含む、MFRS第141号「農業」及びIC解釈指針第15号「不動産の建設に関する契約」の範疇にある事業体を除く。トランジショニング・エンティティは、2年間、新しいMFRSフレームワークの適用を延期することが認められる。

2013年8月7日、MASBIは、トランジショニング・エンティティがさらに1年間、MFRSフレームワークの適用を延期すること認める決定を行った。従って、トランジショニング・エンティティによるMFRSフレームワークの適用については、2015年1月1日以降に開始する年次会計期間より強制される。

当グループ及び当社は、トランジショニング・エンティティの定義の範囲内にあり、新しいMFRSフレームワークの適用を延期することを選択した。その結果、当グループ及び当社は、2016年6月30日に終了する事業年度の最初のMFRS財務書類において、MFRSフレームワークを用いて財務書類を作成するよう要求される。

#### A2 事業における季節もしくは周期による変動要因

当グループの事業は、季節もしくは周期的な要因によって重要な影響を受けることはない。

#### A3 特別項目

当四半期会計期間において、当グループの資産、負債、資本、当期利益又はキャッシュ・フローに影響を及ぼす例外的又は非経常的な性質を有する項目はなかった。

#### A4 報告額の見積りの変更

過去の期間又は過年度における報告額の見積りに対する重要な変更はなかった。

#### A5 負債証券及び株式における変動

以下を除き、負債証券及び株式の発行、消却、買戻し、再売却及び償還はなかった。

当四半期累計期間において、当社は、1株当たり0.10マレーシア・リングットの発行済普通株式2,000,000株及び2,000,100株を、1株当たり平均取得原価1.62マレーシア・リングットで公開市場から買戻した。当四半期会計期間及び四半期累計期間において、株式買戻しに支払われた取引費用を含む対価合計それぞれ3,230,826マレーシア・リングット及び3,231,020マレーシア・リングットは、内部的に調達した資金により賄われた。買戻された株式は、1965年会社法第67A条の要件に従い自己株式として保有される。

2014年3月31日現在、保有する自己株式の総数は、1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式375,344,039株であった。

#### A6 配当金支払額

2014年6月30日に終了する事業年度に関して、配当率15%、すなわち1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式1株につき、1.5センの中間配当（シングルティア方式）による総額155,483,841.75マレーシア・リングットが2014年1月16日に支払われた。

## A7 セグメント情報

セグメント間価格は、交渉に基づいて決定される。

当グループの2014年3月31日に終了した会計期間におけるセグメント業績は以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リンギット)

	建設	情報技術 及び eコマース 関連事業	セメントの 製造及び 販売	不動産 投資及び 開発	マネーজে メント・サー ビス及び その他	ホテル	公益事業	消去	合計
外部収益	79,699	4,511	1,951,800	814,540	268,543	546,997	10,996,240	-	14,662,330
セグメント 間収益	249,877	60,636	9,446	142,140	209,921	11,970	4,484	(688,474)	-
収益合計	329,576	65,147	1,961,246	956,680	478,464	558,967	11,000,724	(688,474)	14,662,330
セグメント 業績									
営業利益 / (損失)	(14,017)	2,406	484,022	744,216	273,431	30,406	1,314,955	-	2,835,419
財務費用									(835,019)
									2,000,400
関連会社 持分損益									217,242
税引前利益									2,217,642

セグメント間価格は、交渉に基づいて決定される。

当グループの2013年3月31日に終了した会計期間におけるセグメント業績は以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リンギット)

	建設	情報技術 及び eコマース 関連事業	セメントの 製造及び 販売	不動産 投資及び 開発	マネーজে メント・サー ビス及び その他	ホテル	公益事業	消去	合計
外部収益	191,013	5,257	1,718,748	396,516	419,137	372,861	11,844,005	-	14,947,537
セグメント 間収益	166,437	60,044	26,718	86,523	274,511	9,452	937	(624,622)	-
収益合計	357,450	65,301	1,745,466	483,039	693,648	382,313	11,844,942	(624,622)	14,947,537
セグメント 業績									
営業利益 / (損失)	24,446	3,344	354,936	164,005	341,766	44,148	1,207,635	-	2,140,280
財務費用									(720,747)
									1,419,533
関連会社 持分損益									328,384
税引前利益									1,747,917

#### A8 当グループの組織変更

2014年3月31日に終了した当四半期会計期間において、企業結合、子会社の取得又は売却、長期投資、事業再編及び非継続事業を含め、以下を除き、当グループの重要な組織変更はなかった。

- ・ 2013年7月5日、スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(以下「SGREIT」という)における当グループの持分は、当社及び当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッドによるSGREITの転換優先ユニット152,727,825ユニットの転換により、SGREITが新ユニット210,195,189ユニットを発行した結果、29.38%から6.89%増加し、36.27%になった。

注記A1で開示されている新しいIFRS第10号に準拠して、上記の持分の増加により、当社がSGREITを事実上支配したことを受けて、SGREITは事実上、当社の子会社となった。

- ・ 2013年7月18日、当社の完全子会社であるシャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド(以下「SPYTL」という)は、ホライゾン・バレー・センドリアン・バーハッド(以下「HVSBI」という)の全発行済払込済株式資本にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットのHVSBI普通株式2株を額面価額で取得した。これにより、HVSBIはSPYTLの完全子会社となり、当社の間接子会社となった。

その後、HVSBIは2013年7月24日に社名をワイ・ティー・エル・デベロップメント・センドリアン・バーハッドに変更した。

- ・ 2013年7月24日、ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド(以下「YTLセメント」という)は、シンガポールにおいてワイ・ティー・エル・セメント(ミャンマー)プライベート・リミテッド(以下「YTLCM」という)という完全子会社を設立した。当該子会社の発行済払込済株式資本は1.00シンガポール・ドルであり、普通株式1株により構成されている。YTLCMは、主として投資持分会社として活動する予定である。

- ・ 2013年7月25日、SPYTLは、SPYTLが保有していない、スリートラベル・アンド・ツアーズ・センドリアン・バーハッド(以下「STT」という)の発行済払込済株式資本の30%にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットのSTT普通株式90,000株を額面価額で取得した(以下「当該取得」という)。当該取得により、STTはSPYTLの完全子会社となり、引き続き当社の間接子会社である。

- ・ 2013年7月29日、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLパワー」という)は、SIPPパワー・センドリアン・バーハッド(以下「SIPP」という)の発行済払込済株式資本の68%にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットの普通株式68株を引き受けた。これにより、SIPPはYTLパワーの子会社となった。2013年7月30日、YTLパワーは、SIPPの普通株式をさらに2株取得した。これにより、SIPPはYTLパワーの70%所有子会社となり、当社の間接子会社となった。SIPPは、主として発電所の開発・建設・完成・管理及び運営会社として活動する予定である。

- ・ 2013年10月24日、YTLパワーは、トゥナス・マダニ・センドリアン・バーハッド（以下「TMSB」という）の全発行済払込済株式資本にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットの普通株式2株を額面価額で取得した（以下「当該取得」という）。これにより、TMSBはYTLパワーの完全子会社となり、当社の間接子会社となった。TMSBは、主として投資持分会社として活動する予定である。  
当該取得後、TMSBは、2013年10月22日及び2013年10月25日に、ブダヤ・ケンカナ・センドリアン・バーハッド（以下「BKS B」という）の1株当たり1.00マレーシア・リングットの普通株式70株について、1株当たり1.00マレーシア・リングットの額面価額で取得した／引き受けた。これにより、BKS BはTMSBの子会社となり、YTLパワー及び当社の間接子会社となった。BKS Bは、主として投資持株会社として活動する予定である。  
TMSBとBKS Bは、2013年11月7日及び2013年11月1日に、社名をそれぞれワイ・ティー・エル・パワー・エナジー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド（以下「YTLPEH」という）及びワイ・ティー・エルSIPPパワー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド（以下「ワイ・ティー・エルSIPPパワー・ホールディングス」という）に変更した。YTLPEHは、2014年2月14日に、社名をワイ・ティー・エル・エナジー・ホールディングス・センドリアン・バーハッドに変更した。
- ・ 2013年10月25日、YTLパワーは、SIPPパワー・センドリアン・バーハッド（以下「SIPP」という）の発行済払込済株式資本の70%にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットの普通株式70株をワイ・ティー・エルSIPPパワー・ホールディングスに70.00マレーシア・リングットの取得原価で譲渡した（以下「当該株式譲渡」という）。当該株式譲渡と同時に、YTLパワーが保有していない、SIPPにおける残りの30%の持分も、ワイ・ティー・エルSIPPパワー・ホールディングスに譲渡された。これにより、SIPPはワイ・ティー・エルSIPPパワー・ホールディングスの完全子会社となり、YTLパワー及び当社の間接子会社となった。
- ・ 2013年11月6日、YTLセメントの完全子会社であるバトゥ・ティガ・クォーリー・センドリアン・バーハッド（以下「BTQ」という）は、マダー・セロカ・センドリアン・バーハッド（以下「MSSB」という）の全発行済払込済株式資本にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットのMSSB普通株式250,002株を現金対価18,000,000.00マレーシア・リングットで取得した（以下「当該取得」という）。当該取得により、MSSBはBTQの完全子会社となり、YTLセメント及び当社の間接子会社となった。MSSBは、主として投資持株会社として活動する予定である。

- ・ 2013年11月7日、YTLセメントの完全子会社であるビルドコン・コンクリート・エンタプライズ・センドリアン・バーハッド（以下「BCE」という）は、Shatoosh.Comセンドリアン・バーハッド（以下「SCSB」という）の全発行済払込済株式資本にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットのSCSB普通株式2株を1株当たり1.00マレーシア・リングットの額面価額で取得した（以下「当該取得」という）。当該取得により、SCSBIはBCEの完全子会社となり、YTLセメント及び当社の間接子会社となった。SCSBIは、主として建材の取引、販売及び製造会社として活動する予定である。  
SCSBIは、2013年11月11日に、社名をベンタラ・ゲミラン・インダストリーズ・センドリアン・バーハッドに変更した。
- ・ 2013年11月20日、YTLセメントは、コンピーテント・チームワーク・センドリアン・バーハッド（以下「CTSB」という）の全発行済払込済株式資本にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットのCTSB普通株式250,000株を現金対価11,177,868.39マレーシア・リングットで取得した。これにより、CTSBIはYTLセメントの完全子会社となり、当社の間接子会社となった。CTSBIは、主として投資持株会社として活動する予定である。
- ・ 2014年1月31日、ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド（以下「YTLHP」という）は、1株当たり1ポンドの普通株式260,000株により構成されているテルマエ・デベロップメント・カンパニー・リミテッド（以下「テルマエ・デベロップメント」という）の全発行済払込済株式資本を現金対価総額12,000,000ポンドで取得した。これにより、テルマエ・デベロップメントはYTLHPの完全子会社となり、当社の間接子会社となった。
- ・ 2014年3月11日、ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREIT（旧社名スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト）（以下「YTL REIT」という）の受託者であるメイバンク・トラスティー・バーハッド（旧社名メイバン・トラスティー・バーハッド）（以下「MTB」という）（以下「受託者」という）は、1株当たり1.00マレーシア・リングットの普通株式2株により構成されているYTL REIT MTNセンドリアン・バーハッド（以下「YTLRMTN」という）の全発行済払込済株式資本（以下「当該株式」という）を現金対価総額2.00マレーシア・リングットで取得した（以下「当該取得」という）。受託者は、当該株式をYTL REITに代わってトラスト内で保有する。これにより、YTLRMTNIはYTL REITの完全子会社となり、当社の間接子会社となった。YTLRMTNIは、YTL REITの財務ピークルとなる見込みである。

#### A9 偶発債務又は偶発資産における変動

2013年6月30日に終了した直近事業年度以降、当グループの偶発債務に重要な変動はなかった。

#### A10 後発事象

以下を除き、当四半期末から当報告書の発行日までの期間において、重要な、あるいは非経常的な性質の項目、取引又は事象はなかった。

- ・ 2014年5月5日、BTQは、ソラリス・コンセプト・センドリアン・バーハッド（以下「ソラリス・コンセプト」という）の発行済払込済株式資本の51%にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットの普通株式51株を1株当たり1.00マレーシア・リングットの額面価額で取得及び引き受けた（以下「当該取得」という）。これにより、ソラリス・コンセプトはBTQの子会社となり、当社の間接子会社となった。当該取得と同時に、ソラリス・コンセプトは、オアシス・ビジョン・センドリアン・バーハッド（以下「オアシス・ビジョン」という）の発行済払込済株式資本の70%にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットの普通株式7株を1株当たり1.00マレーシア・リングットの額面価額で取得及び引き受けた。これにより、オアシス・ビジョンはBTQ及び当社の間接子会社となった。ソラリス・コンセプト及びオアシス・ビジョンは、主として建築資材及び製品の製造、生産、売買並びに建築業界に対する運搬を業務として活動する予定である。
- ・ 2014年5月6日、アイ・エデュケーション・リミテッド（以下「アイ・エデュケーション」という）の子会社であるパガボ・リミテッドは、英国2006年会社法第1000条に基づき、当該登記抹消を受けて解散されたため（以下「当該解散」という）、YTLパワーの間接子会社となった。当該解散により、パガボはアイ・エデュケーションの子会社ではなくなり、TYLパワー及び当社の間接子会社となった。



## ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットの上場規程付録9BパートAによる開示要件

## B1 経営成績

	(単位：千マレーシア・リングギット)			
	2014年3月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2013年3月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2014年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)	2013年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)
収益				
建設	32,097	97,297	79,699	191,013
情報技術及びeコマース関連事業	1,394	1,663	4,511	5,257
セメントの製造及び販売	655,544	543,446	1,951,800	1,718,748
不動産投資及び開発	277,354	114,238	814,540	396,516
マネージメント・サービス及びその他	87,405	185,292	268,543	419,137
ホテル	210,225	199,506	546,997	372,861
公益事業	3,281,270	3,611,295	10,996,240	11,844,005
	4,545,289	4,752,737	14,662,330	14,947,537
税引前利益				
建設	10,715	24,877	(14,024)	24,435
情報技術及びeコマース関連事業	594	505	2,397	3,339
セメントの製造及び販売	134,191	70,212	462,963	334,113
不動産投資及び開発	120,813	53,673	630,155	205,638
マネージメント・サービス及びその他	58,605	16,364	8,278	112,721
ホテル	16,695	22,236	18,796	40,949
公益事業	332,449	353,505	1,109,077	1,026,722
	674,062	541,372	2,217,642	1,747,917

当四半期会計期間において、当グループの収益は4,545.3百万マレーシア・リングギットに減少しており、2013年3月31日に終了した前年同四半期会計期間において計上された4,752.7百万マレーシア・リングギットと比較して4.4%の減少であったが、税引前利益は674.1百万マレーシア・リングギットに増加しており、2013年3月31日に終了した前年同四半期会計期間において計上された541.4百万マレーシア・リングギットと比較して24.5%の増加であった。

9ヶ月間の当四半期累計期間において、当グループの収益は14,662.3百万マレーシア・リングットであり、2013年3月31日に終了した前年同四半期累計期間において計上された14,947.5百万マレーシア・リングットから1.9%の減少であったが、税引前利益は2,217.6百万マレーシア・リングットであり、前年同四半期累計期間において計上された1,747.9百万マレーシア・リングットから26.9%の増加であった。

前年同期と比較した、2014年3月31日に終了した期間の各営業事業セグメントの業績に関する分析は、以下の通りである。

## 建設

当四半期会計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ32.1百万マレーシア・リングット及び10.7百万マレーシア・リングットに減少しており、前年同四半期会計期間において計上された97.3百万マレーシア・リングット及び24.9百万マレーシア・リングットから67.0%及び56.9%の減少であった。収益及び税引前利益の減少は主に、シャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド（以下「SPYTL」という）による完成工事の認識割合が低下したことによるものであった。

9ヶ月間の当四半期累計期間において、収益は79.7百万マレーシア・リングットであり、前年同四半期累計期間において計上された191.0百万マレーシア・リングットと比較して58.3%の減少であった。税引前損失は14.0百万マレーシア・リングットであり、前年同四半期累計期間において計上された税引前利益24.4百万マレーシア・リングットと比較して157.4%の減少であった。

収益及び税引前利益の減少は主に、SPYTL及びワイ・ティー・エル・コンストラクション（シンガポール）プライベート・リミテッドの双方による完成工事の認識割合が低下したことによるものであった。

## 情報技術及びeコマース関連事業

当四半期会計期間において、収益は1.4百万マレーシア・リングットであり、前年同四半期会計期間において計上された1.7百万マレーシア・リングットから16.2%の減少であった。税引前利益は0.6百万マレーシア・リングットであり、2013年3月31日に終了した前年同四半期会計期間において計上された0.5百万マレーシア・リングットから増加した。収益の減少は主に、ハードウェア販売及び保守サービスに関連した収益の減少によるものであったが、税引前利益の増加は主に、当四半期会計期間における預金の増加に係る受取利息の増加によるものであった。

9ヶ月間の当四半期累計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ4.5百万マレーシア・リングット及び2.4百万マレーシア・リングットに減少しており、前年同四半期累計期間において計上された5.3百万マレーシア・リングット及び3.4百万マレーシア・リングットと比較して14.2%及び28.2%の減少であった。収益及び税引前利益の減少は主に、ハードウェア販売の低迷と資本的支出に係る償却費の増加、並びに1988年コミュニケーション・マルチメディア法に基づき設立されたMCMCのユニバーサル・サービス・プロヴィジョン・ファンドへの拠出の引当によるものであった。

## セメントの製造及び販売

当四半期会計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ655.5百万マレーシア・リングット及び134.2百万マレーシア・リングットに増加しており、前年同四半期会計期間において計上された543.4百万マレーシア・リングット及び70.2百万マレーシア・リングットから20.6%及び91.1%の増加であった。

9ヶ月間の当四半期累計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ1,951.8百万マレーシア・リングット及び462.9百万マレーシア・リングットに増加しており、前年同四半期会計期間において計上された1,718.7百万マレーシア・リングット及び334.1百万マレーシア・リングットから13.6%及び38.6%の増加であった。

収益及び税引前利益の増加は主に、コンクリート及び採石業の業績が好調だったことによる。

当セグメントは当グループの収益及び税引前利益のそれぞれ13.3%及び20.9%に貢献している。

## 不動産投資及び開発

当四半期会計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ277.4百万マレーシア・リングット及び120.8百万マレーシア・リングットに増加しており、2013年3月31日に終了した前年同四半期会計期間において計上された114.2百万マレーシア・リングット及び53.7百万マレーシア・リングットから142.8%及び125.1%の増加であった。収益及び税引前利益の増加は主に、当事業年度におけるストゥル・ラヤ・センドリアン・バーハッド（以下「SRSB」という）が請け負ったフェネル及びケイパーズのプロジェクト、及びスターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（以下「SGREIT」という）の業績の連結によるものであった。

9ヶ月間の当四半期累計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ814.5百万マレーシア・リングット及び630.2百万マレーシア・リングットに増加しており、前年同四半期会計期間において計上された396.5百万マレーシア・リングット及び205.6百万マレーシア・リングットから105.4%及び206.4%の増加であった。収益及び税引前利益の増加は主に、当四半期会計期間における新連結子会社SGREITが計上した投資不動産の正味公正価値の増加による利益に由来する。

## マネージメント・サービス及びその他

当四半期会計期間において、収益は87.4百万マレーシア・リングットであり、前年同四半期会計期間の185.3百万マレーシア・リングットと比較して52.8%の減少であった。税引前利益は58.6百万マレーシア・リングットであり、前年同四半期会計期間の16.4百万マレーシア・リングットと比較して増加した。収益の減少は主に、子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・サービスズ・センドリア・バーハッドが計上した売上の減少によるものであった。税引前利益の増加は主に、未実現為替差益及びオフショア子会社が計上したデリバティブ利益によるものであった。

9ヶ月間の当四半期累計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ268.5百万マレーシア・リングット及び8.3百万マレーシア・リングットであり、前年同四半期会計期間において計上された419.1百万マレーシア・リングット及び112.7百万マレーシア・リングットから35.9%及び92.7%の減少であった。収益及び税引前利益の減少は主に、関連会社に対する投資の減損引当金及び子会社であるYTLパワーによる未実現為替差損によるものであった。

## ホテル

当四半期会計期間において、収益は210.2百万マレーシア・リングットに増加しており、前年同四半期会計期間の199.5百万マレーシア・リングットと比較して5.4%の増加であったが、税引前利益は16.7百万マレーシア・リングットに減少し、前年同四半期会計期間の22.2百万マレーシア・リングットと比較して24.9%の減少であった。

9ヶ月間の当四半期累計期間において、収益は547.0百万マレーシア・リングットであり、前年同四半期会計期間において計上された372.9百万マレーシア・リングットから46.7%の増加であったが、税引前利益は18.8百万マレーシア・リングットであり、前年同四半期会計期間において計上された40.9百万マレーシア・リングットから54.1%の減少であった。

収益の増加は、ワイ・ティー・エル・マジェスティック・クアラルンプール及びオーストラリアにおける3つのマリオット・ホテルによるものであった。税引前利益の減少は主に、前年同四半期会計期間と比較して、当期間における円安を受けて当期間に計上された関係会社間残高に係る未実現為替差益が減少したことによるものであった。

## 公益事業

当四半期会計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ3,281.3百万マレーシア・リングgit及び332.4百万マレーシア・リングgitに減少しており、2013年3月31日に終了した前年同四半期会計期間において計上された3,611.3百万マレーシア・リングgit及び353.5百万マレーシア・リングgitから9.1%及び6.0%の減少であった。収益及び税引前利益の減少は主に、電力販売量の減少、燃料油取引に係る収益の減少、並びに規制価格契約に係る利幅の減少とともに規制価格契約数が減少したことによるものであった。

9ヶ月間の当四半期累計期間において、収益は10,996.2百万マレーシア・リングgitに減少しており、前年同四半期会計期間において計上された11,844.0百万マレーシア・リングgitから7.2%の減少であったが、税引前利益は1,109.1百万マレーシア・リングgitに増加しており、前年同四半期会計期間において計上された1,026.7百万マレーシア・リングgitから8.0%の増加であった。収益の減少は、多目的公益事業部門において燃料油価格の下落を起因とする電力価格が低下するとともに、電力販売量が減少したことによるものであった。一方で、税引前利益の増加は主に、水道及び下水事業部門において規制当局が容認する価格の上昇並びにモバイル・ブロードバンド・ネットワーク部門に計上された損失の減少によるものであった。

公益事業セグメントは当グループの収益及び税引前利益のそれぞれ75.0%及び50.0%に貢献している。

## B 2 直前の四半期会計期間との比較

	(単位：千マレーシア・リングット)	
	2014年3月31日に終了した 当四半期会計期間	2013年12月31日に終了した 前四半期会計期間
収益	4,545,289	4,906,293
税引前利益	674,062	886,387
親会社株主に帰属する利益	389,815	383,536

当四半期会計期間において、当グループの収益は4,545.3百万マレーシア・リングットに減少しており、2013年12月31日に終了した前四半期会計期間の4,906.3百万マレーシア・リングットと比較して7.4%の減少であった。当グループは、当四半期会計期間において税引前利益674.1百万マレーシア・リングットを計上した。これは、前四半期会計期間においてSGREITが計上した533.4百万マレーシア・リングット（投資不動産の公正価値の正味評価益である353百万マレーシア・リングットの調整後）を上回り、26.4%の増加となった。

収益の減少は主に、公益事業セグメントの多目的公益事業部門において販売量が減少したことであったが、税引前利益の増加は、不動産投資及び開発セグメントにおいて、当事業年度にSRBSBが請け負ったフェネル及びケイパーズのプロジェクト及びSGREITの連結によって計上された認識額の増加によるものであった。

## B 3 2013年6月30日に終了した前事業年度の監査報告書

2013年6月30日に終了した事業年度の財務書類についての監査報告書には、いかなる限定も付されていない。

## B 4 業績の見込み

### 建設

建設セグメントは、建設契約が主に当グループの不動産開発とインフラ業務に関連しているため、2014年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

### 情報技術及びeコマース関連事業

収益の重要な部分が比較的堅調な周波数共有手数料収益によるものであるが、このセグメントの2014年6月30日に終了する事業年度における業績の展望は満足のいくものであると見込んでいる。

### セメントの製造及び販売

当グループの現在の営業水準及び建設セクターの継続的成長を考慮し、このセグメントは、2014年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

## 不動産投資及び開発

このセグメントは、子会社による不動産開発事業を通して、2014年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

## マネージメント・サービス及びその他/ホテル

現在の市況及び世界経済の不確実性の程度を考慮した上においても、この2つのセグメントは、2014年6月30日に終了する事業年度において引き続き満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

## 公益事業

2014年6月30日に終了する事業年度において、シンガポールの電力市場での発電稼働量の増加が多目的公益事業(商業)部門の当事業年度の利益と売上高の双方においてプレッシャーになっている。それにも関わらず、この部門は、そのコア・ビジネスを超え、顧客サービスに焦点を合わせた統合多目的公益事業エネルギー・プラットフォームを目指し、引き続き多様化に努めている。水道及び下水事業会社は、厳しい規制体制のもと営業し、すべての規制目標を満たし、顧客サービスの点でも規制当局の最高評価を得ている。そのため、経営陣は2010-15年の規制当局による業績目標を達成する自信がある。この事業部門は、水資源が将来も入手可能であることを保証する長期的な計画を立てている。通信業界の厳しい市場環境にも関わらず、この事業部門は、改良された革新的サービスを市場に導入することにより、収益の増加をもたらす加入者基盤を引き続き拡大するものと見込まれている。

## B5 利益予測

当グループは、当四半期会計期間において、利益予測又は利益保証を公表しなかった。

## B6 当期利益

	(単位：千マレーシア・リングギット)	
	2014年3月31日に終了した 当四半期会計期間	2014年3月31日までの 当四半期累計期間
当期利益に影響する費用/(収益)：		
棚卸資産の減損に対する引当金	963	21,857
交付金及び拠出金の償却	(3,000)	(6,535)
無形資産の償却	15,157	33,707
有形固定資産減価償却費	374,932	1,146,128
デリバティブの公正価値の変動	(33,414)	(76,094)
投資有価証券売却益	-	(5,913)
有形固定資産売却益	(1,157)	(2,211)
為替差損	15,894	104,366
債権に係る減損損失 - 戻入後	20,476	100,203
関連会社の投資に係る減損損失	154	23,969
受取利息	(11,258)	(48,647)
支払利息	271,504	835,019

当四半期会計期間及び当四半期累計期間において、上記項目以外には、投資収益、債権の償却、棚卸資産の減損引当金及び評価損、不動産の売却損益、資産の減損並びに特別項目を含むその他の収益はなかった。

## B7 法人税等

法人税等の内訳は、以下の通りである。

	(単位：千マレーシア・リングギット)	
	2014年3月31日に終了した 当四半期会計期間	2014年3月31日までの 当四半期累計期間
当期利益に基づく法人税等	86,407	424,777
繰延税金	14,086	(134,016)
	100,493	290,761

当四半期会計期間及び当四半期累計期間において、当グループの実効税率は、マレーシアの法定所得税率を下回っているが、これは外国子会社が事業を営む外国税額管轄地域における法人税率が低いこと、並びにウェセックス・ウォーター・グループが認識した税率の変更を受けて計上された税額控除による。



B8 当グループにおける計画

(a) 公表されているが完了していない計画

当四半期財務書類公表の前日にあたる2014年2月19日現在、以下を除いて、公表されているが完了していない計画はなかった。

( ) 2013年6月14日、当社が70%を保有する子会社であるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッド及びスターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(YTLホスピタリティールーREITとして知られる)のマネージャーは、以下の提案を引き受けるよう提案した。

(a) YTLホスピタリティールーREITの借入金を一部返済し、そのギアリング・レベルを下げるために、総手取金を最大800百万マレーシア・リングットまで引き上げるように、後日決定される金額で、YTLホスピタリティールーREITに新ユニットを設定する(以下「設定ユニット」という)(以下「設定」という)

(b) 当該設定に従って、設定ユニットの発行を容易にするために、YTLホスピタリティールーREITの現行の承認されたファンドの規模を1,324,388,889口から最大2,125,000,000口まで増加する(以下「ファンドの規模の増加」という)

(c) 将来、借入金により、より大きな買収機会に資金調達する柔軟性をYTLホスピタリティールーREITに提供するために、借入限度額をスターヒルREIT及びその子会社の総資産価値の60%まで引き上げる。この柔軟性は、新ユニットの発行により資金調達する株式ファンドと比べて、借入金による資金調達がより適切である可能性があるため、入札過程を通じて潜在的な買収が行われる状況において必要とされる。

2013年6月28日、当社は、最大310百万マレーシア・リングットまでの設定ユニットの引き受け(以下「引受」という)に対するYTLホスピタリティールーREITの条件付募集を承認した。

YTLホスピタリティールーREITの証券保有者は、2014年2月11日に開催された証券保有者総会において設定及び引受を承認した。

2014年5月14日、YTLホスピタリティールーREITのマネージャーは、設定及びファンドの規模の増加を完了させるために、申告期間を2014年6月30日から2014年12月29日まで6ヶ月延長するようマレーシア証券委員会へ申請書を提出した。

設定及び引受は、実施を保留中である。

## B9 当グループの借入金及び負債証券

2014年3月31日現在、当グループの借入金及び負債証券の内訳は、以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リングット)

	短期		長期		合計
	社債	借入金	社債	借入金	
担保付	-	655,828	-	4,488,377	5,144,205
無担保	1,700,771	2,294,869	14,088,293	10,399,384	28,483,317
合計	1,700,771	2,950,697	14,088,293	14,887,761	33,627,522

上記には以下の外貨建借入金が含まれている。

シンガポール・ドル	2,574,978 千シンガポール・ドル
米ドル	674,552 千米ドル
英ポンド	1,929,216 千英ポンド
日本円	8,250,000 千円
ユーロ	12,504 千ユーロ

当社によって保証されている子会社による借入金220.7百万マレーシア・リングット、12.504百万ユーロ及び82.5億円を除いて、その他の子会社の借入金はすべて当社に対して償還請求権がない。

## B10 デリバティブ金融商品、金融負債の公正価値の変動、公正価値ヒエラルキー並びに実現損益及び未実現損益

### (a) デリバティブ金融商品

2014年3月31日現在、当グループにおける未決済のデリバティブは以下の通りである。

デリバティブの種類	契約/想定元本 (千マレーシア・リングギット)	公正価値 (千マレーシア・リングギット)
燃料油スワップ		
- 1年未満	1,464,739	1,453,227
- 1年から3年	651,737	649,114
- 3年超	144,456	143,997
先渡為替予約		
- 1年未満	1,530,260	1,533,255
- 1年から3年	726,547	728,776
- 3年超	199,004	197,233
金利スワップ		
- 1年未満	283,577	279,923

当グループは、将来の様々な日に発生することが予想される、蓋然性の高い天然の燃料油及び天然ガスの購入予定取引をヘッジする目的で燃料油スワップを締結した。燃料油スワップは、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

当グループは、将来発生することが予想される、蓋然性の高い外貨建予定取引をヘッジする目的で先渡為替予約を締結した。先渡為替予約は、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

金利スワップは、子会社の取得及び有形固定資産の建設目的で調達された銀行借入金に伴う変動利払いをヘッジする目的で締結された。

すべてのデリバティブ金融商品は、当グループの信用リスクのエクスポージャーを制限する目的で信用力のある相手先との間で実行される。

(b)金融負債の公正価値の変動

2014年3月31日に終了した当会計期間における金融負債の公正価値の変動による利益は以下の通りである。

金融負債の種類	公正価値測定の基準	利益 / (損失)の理由	(単位：千マレーシア・リンギット) 公正価値利益(損失)	
			2014年3月31日に終了した当四半期会計期間	2014年3月31日に終了した9ヶ月間(累計)
先渡為替予約	契約レートと先渡相場レートとの為替レート差	契約レートと先渡相場レートとの為替レート差が当グループに対し有利 / (不利)に変動した。	5,556	9,711
燃料油スワップ	契約価格と先渡相場価格との燃料油価格差	契約価格と先渡相場価格との燃料油価格差が当グループに対し有利に変動した。	(621)	12,927
交換可能社債	市場相場価額	市場相場価額が前回の測定日から減少した。	33,455	80,058
		合計	38,390	102,696

(c) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、評価方法毎に公正価値で計上された金融商品の内訳である。以下の通り、異なるレベルが定義されている。

- (a) レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(未調整の)相場価格
- (b) レベル2：資産又は負債に関して、直接的(すなわち、価格)もしくは間接的(すなわち価格から算出される金額)に観測可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- (c) レベル3：観測可能な市場データに基づかない、資産又は負債のインプット(観測不能なインプット)

報告日に、当グループ及び当社は、財政状態計算書に公正価値で計上される以下の金融商品を保有していた。

	(単位：千マレーシア・リンギット)		
	レベル1	レベル2	合計
2014年3月31日			
資産			
損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
- 売買目的デリバティブ	-	3,541	3,541
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ	-	27,521	27,521
売却可能金融資産	27,846	-	27,846
資産合計	27,846	31,062	58,908
負債			
損益を通じて公正価値で測定する金融負債			
- 売買目的デリバティブ	-	4,588	4,588
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ	-	81,888	81,888
負債合計	-	86,476	86,476

## (d) 実現損益及び未実現損益

	(単位：千マレーシア・リングギット)	
	2014年3月31日現在	2013年6月30日現在
当社及び子会社の利益剰余金		
- 実現	16,765,572	16,386,422
- 未実現	(1,355,425)	(1,562,792)
	15,410,147	14,823,630
関連会社及び共同支配企業における 累積利益の合計持分		
- 実現	1,524,374	1,622,684
- 未実現	(233,903)	(140,136)
	1,290,471	1,482,548
控除：連結調整	(4,747,442)	(4,910,535)
	11,953,176	11,395,643

## B11 重要な訴訟

当報告書日現在、係属中の重要な訴訟はない。

## B12 配当金

取締役会は、2014年6月30日に終了する事業年度に関して、配当率10%、すなわち1株当たり10センの普通株式1株につき1.0センの第2回の中間配当（シングルティア型）を公表した。

前述の配当金に関する株主名簿の閉鎖日及び支払日は、それぞれ2014年6月4日及び2014年6月19日である。

B13 1株当たり利益

i) 基本的 / 希薄化後10セン株式 1株当たり利益

当グループの基本的 1株当たり利益は、以下の通りに親会社の株主に帰属する四半期純利益を四半期会計期間の期中加重平均発行済普通株式数で除して計算されている。

	2014年3月31日に終了した 当四半期会計期間	2013年3月31日に終了した 前年同四半期会計期間
親会社株主帰属利益(千マレーシア・リンギット)	389,815	289,825
加重平均普通株式数(千株)		
四半期会計期間の期首発行済株式数	10,738,931	10,738,931
株式の買戻し	(374,677)	(373,344)
	10,364,254	10,365,587
基本的 1株当たり利益(セン)	3.76	2.80

）希薄化後10セン株式 1株当たり利益

当グループの希薄化後 1株当たり利益は、以下の通りに親会社の株主に帰属する四半期純利益を四半期会計期間の期中加重平均発行済普通株式数で除して計算されている。

	2014年3月31日に終了した 当四半期会計期間	2013年3月31日に終了した 前年同四半期会計期間
親会社株主帰属利益(千マレーシア・リングギット)	389,815	289,825
加重平均普通株式数 - 希薄化後(千株)		
加重平均普通株式数 - 基本的	10,364,254	10,365,587
未行使の従業員株式オプション制度の影響	-	-
	10,364,254	10,365,587
希薄化後 1株当たり利益(セン)	3.76	2.80

ESOSオプションが全て行使された場合に受け取る見込みの現金合計は、242.839百万マレーシア・リングギットである。よって、プロフォーマ・ベースの純資産は242.839百万マレーシア・リングギット増加し、1株当たり純資産は0.02百万マレーシア・リングギットの増加となる。希薄化後 1株当たり株式の計算において、現金受取額に関して引当計上された純資産及び1株当たり純資産及び利益はない。

取締役会の命により  
ホー・セイ・ケン  
秘書役

クアラランプール  
日付：2014年5月20日



## 2 【その他】

### (1) 当四半期会計期間終了後の後発事象

四半期財務書類に対する注記A10に開示するものを除いて、当四半期会計期間終了後から本報告書提出時まで  
の期間において、重要な後発事象はなかった。

### (2) 訴訟

当四半期会計期間中、係属中の重要な訴訟はない。

## 3 【マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ここに掲載された四半期財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されているため、わが国における会計原則とはいくつかの点で相違している。主たる相違点は、次の通りである。

### (1) 連結上ののれん

マレーシアの会計原則では、企業結合により取得したのれんは償却されない。その代わりに、会計基準（以下「FRS」という）第136号「資産の減損」に準拠し、買収企業による減損テストが、年に一度、あるいはのれんの減損の可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合はより頻繁に行われる。のれんは、減損テストの目的で現金生成単位の配賦される。のれんは、減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。のれんに係る減損損失の戻し入れは行われない。

日本では、連結上生じたのれんは20年を超えない期間にわたって償却され、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

### (2) 資産の減損

マレーシアの会計原則においては、修正されたFRS第136号が主にのれんの減損テストに関連している。

この基準は以下の資産に適用される：

- i) 契約日が2006年1月1日以降の企業結合により取得したのれん及び無形固定資産
- ii) 2006年1月1日以降に開始した事業年度の期首よりその他のすべての資産(非遡及的適用)

減損損失は回収可能価額の決定に使用した見積りの変更がある場合に戻し入れできるが、のれんの減損損失は戻し入れできない。

日本においては、固定資産の再評価について「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、減損の測定及び認識が要求される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

### (3) 従業員の休暇に係る債務

マレーシアの会計原則においては、年次有給休暇及び疾病休暇は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。

日本の会計原則では、年次有給休暇や疾病休暇に係る債務の会計処理は要求されていない。

#### (4) 関連当事者の開示

マレーシアの会計原則に基づき、当グループは主要な経営幹部の報酬を関連当事者及びその他一部の関連当事者取引に含めて開示している。

日本の会計原則では、役員に対する報酬は関連当事者取引の開示対象外である。

#### (5) 投資不動産

マレーシアの会計原則においては、投資不動産は、取得原価(減価償却累計額及び減損累計額を含む)又は公正価値のいずれかに基づいて会計処理される。

日本の会計原則においては、投資不動産は、その他の有形固定資産と同様に取得原価基準により会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。なお、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」により、投資不動産の時価情報の注記が必要とされる。

#### (6) 公正価値の測定

マレーシアの会計原則においては、FRS第139号に従って、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識する。さらに、一定の場合に使用可能な取消不能のオプションが認められており、金融資産、金融負債を「損益計算書を通じて公正価値で測定する」項目として分類し、公正価値で測定して差額を損益計算書で認識することができる。売却可能投資は公正価値で評価し、評価差額は資本に計上する。活発な市場における市場価格がなく、かつ公正価値を信頼性をもって測定できない持分投資は原価で評価する。

日本の会計原則においては、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識している。売却可能有価証券(「その他有価証券」)は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理している。

- 1) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ再計上する。
- 2) 個別ベースで、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は原価で評価する。金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

#### (7) ヘッジ会計

マレーシアの会計原則においては、FRS第139号「金融商品の認識と測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

##### (1) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象物に関するものも、損益計算書に計上する。

##### (2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初資本に計上し、その後ヘッジ対象項目の損益認識のパターンと同様の方法で損益計算書に含める。

日本の会計原則においては、「金融商品に関する会計基準」に基づき、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、これに係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額を控除した金額で純資産の部において繰延べられる。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識することもできる。また、資産購入に関する予定取引のヘッジについては購入資産の取得原価に加減する処理が認められる。金利スワップにより完全に有効なヘッジ関係が想定される場合には、特例処理が認められている。

## 第6 【外国為替相場の推移】

当四半期中の日本円とマレーシア・リングgitの間の為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞において掲載されているため、本項の記載は省略する。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし